

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況 (四半期調査:平成18年7~9月期)

《概要》

設備投資：実績は前年同期とほぼ同水準、来期予定はわずかに減少

当期に設備投資を「実施した」企業の割合は、全体で20.5%、前年同期に比べてほぼ同水準となった。来期の設備投資予定は20.1%と、前年同期実績よりわずかに減少する見込み。業種別にみると、製造業が6四半期ぶりに増加から減少に転じた。

採算状況：3期連続の悪化、卸売業のみ改善

当期の採算D I（「黒字」－「赤字」）は全体で-9.3と前期に比べ3.8ポイント減少し、採算状況は3期連続で悪化した。業種別にみても、卸売業を除いたすべての業種で悪化した。

資金繰り：悪化に転ずる

当期の資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）は全体で-24.5と前期に比べ5.8ポイントの減少となり、前期の改善から悪化に転じた。業種別にみても、サービス業を除く3業種で悪化している。

雇用人員：不足感がわずかに強まる

当期の雇用人員D I（「不足」－「過剰」）は+7.3と前期より1.0ポイント増加し、不足感がわずかに強まった。ただ、雇用人員の状況は「適正」とする企業が7割以上の高水準が続いている。業種別にみると、製造業は再び不足感が強まり、小売業は不足感が弱まった。

回収企業数

	対象数	回収数	回収率
全体	3,875社	1,468社	37.9%
製造業	1,125社	466社	41.4%
卸売業	875社	360社	41.1%
小売業	875社	312社	35.7%
サービス業	1,000社	330社	33.0%

■設備投資■

<全体>

当期（平成18年7~9月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は20.5%であった。前年同期（平成17年7~9月期）の20.1%に比べ、当期は0.4ポイントの増加となった。なお、前期（平成18年4~6月期）実績の20.6%との比較は0.1ポイントの小幅減少とほぼ横ばいとなっている。

来期（平成18年10~12月期）の設備投資予定をみると、「実施予定」の企業割合は20.1%であり、それに対応する前年同期（平成17年10~12月期）実績の21.3%より1.2ポイントわずかに減少する見込みとなった。また、当期の実施割合との比較でも0.4ポイントの小幅な減少となっている。

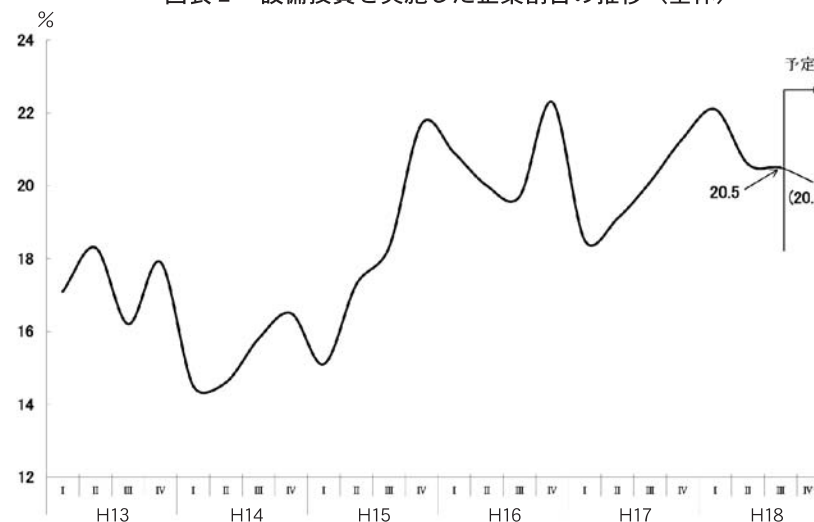
図表1 設備投資を実施した企業割合

単位:%

	2005 (H17)				2006 (H18)			
	I	II	III	IV	I	II	III 当期	IV 投資予定
全体	18.5 (-2.4)	19.1 (-0.9)	20.1 (0.4)	21.3 (-1.0)	22.1 (3.6)	20.6 (1.5)	20.5 (0.4)	20.1 (-1.2)
製造業	22.1 (-2.4)	22.4 (0.1)	28.4 (2.4)	29.3 (2.6)	28.3 (6.2)	29.9 (7.5)	26.4 (-2.0)	26.2 (-3.1)
卸売業	14.0 (-2.2)	18.3 (-1.0)	17.6 (2.1)	13.9 (-7.4)	18.6 (4.6)	15.5 (-2.8)	15.9 (-1.7)	15.4 (1.5)
小売業	11.4 (-1.9)	11.8 (1.1)	10.2 (-1.0)	10.8 (-2.5)	9.3 (-2.1)	8.5 (-3.3)	12.1 (1.9)	11.4 (0.6)
サービス業	25.7 (-2.6)	21.8 (-4.7)	21.8 (-2.7)	27.5 (-0.2)	28.5 (2.8)	23.3 (1.5)	24.6 (2.8)	24.7 (-2.8)

<注>カッコ内は前年同期比の数値。H18IV投資予定はH17IV実績との比較

図表2 設備投資を実施した企業割合の推移（全体）



<注>H18 IV予は投資予定

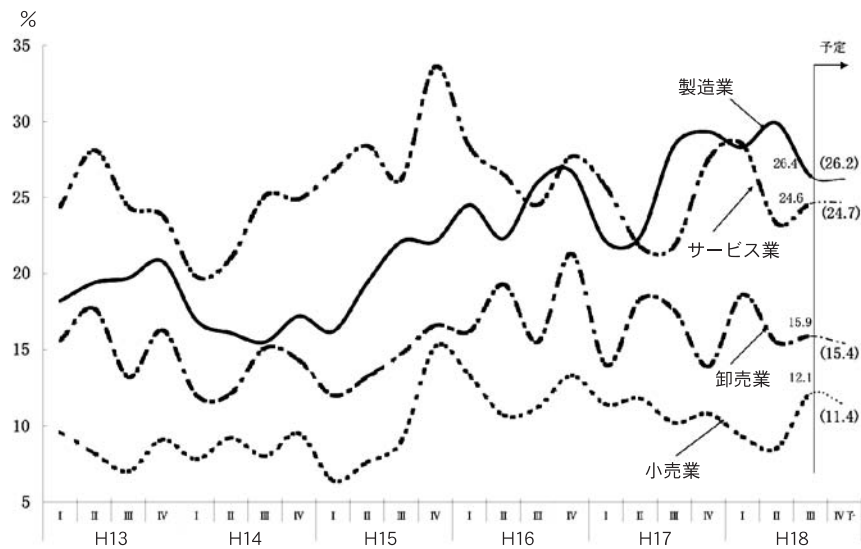
＜業種別＞

業種別に当期の設備投資実績を前年同期比でみると、製造業は26.4%と2.0ポイント減少し、平成17年第I四半期以降、6期ぶりに増加から減少に転じた。卸売業は15.9%と1.7ポイント減で2期連続の減少となった。サービス業（24.6%）は2.8ポイント、小売業（12.1%）は1.9ポイントとそれぞれ増加した。（図表1参照）

来期の設備投資の「実施予定」を、それに対応する前年同期（平成17年10～12月期）実績比でみると、製造業（実施予定26.2%）が3.1ポイント、サービス業（同24.7%）が2.8ポイント、ともに減っている。一方、卸売業（同15.4%）は1.5ポイント、小売業（同11.4%）は0.6ポイント、ともに増えた。これまでの設備投資実績が比較的高い製造業及びサービス業と低い卸売業及び小売業とで違いがみられる。

なお、当期の実施割合との比較でみると、すべての業種でほぼ横ばいとなっている。

図表3 設備投資を実施した企業割合の推移（業種別）

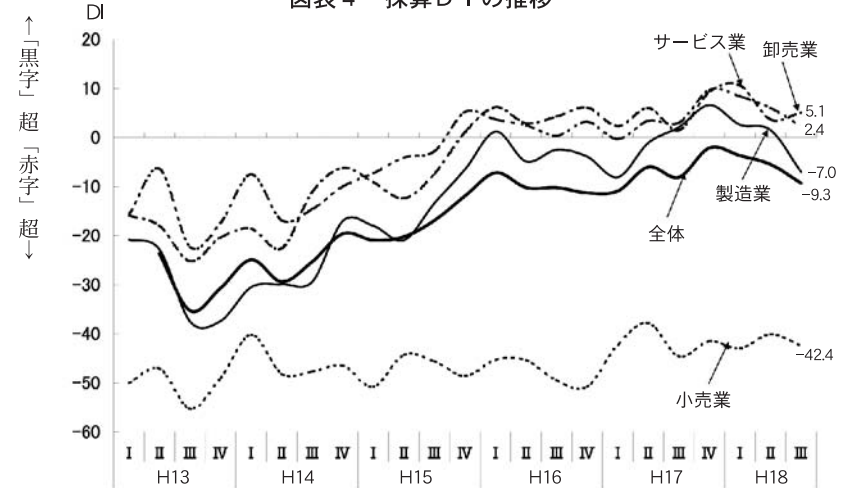


＜注＞H18 IV予は投資予定

■採算状況■

当期の採算状況を採算D I（「黒字」－「赤字」）でみると、全体で－9.3と前期の－5.5に比べ3.8ポイント減少し、3期連続の悪化となった。

図表4 採算D Iの推移



＜注＞現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、卸売業は1.4ポイント増加したが、他の3業種はいずれも減少した。特に、製造業は8.5ポイント減少し、プラスからマイナスに転じた。小売業は「赤字」企業割合も半数を超え、厳しい状況が続いている。サービス業はプラスながら悪化している。

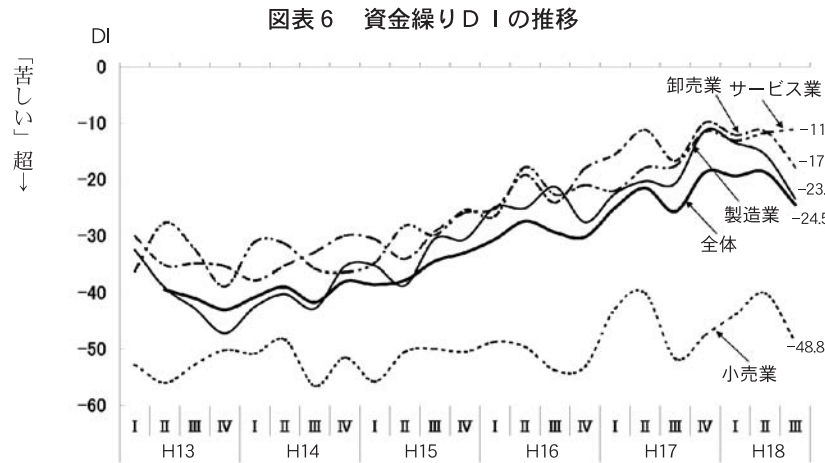
図表5 採算状況（業種別）

業種	黒字		収支トントン		赤字		DI
	数値	割合 (%)	数値	割合 (%)	数値	割合 (%)	
全体	24.9	(25.4)	40.9	(43.7)	34.2	(30.9)	-9.3 (-5.5)
製造業	26.3	(29.6)	40.4	(42.3)	33.3	(28.1)	-7.0 (1.5)
卸売業	31.6	(29.5)	41.9	(44.7)	26.5	(25.8)	5.1 (3.7)
小売業	10.2	(9.4)	37.2	(41.1)	52.6	(49.5)	-42.4 (-40.1)
サービス業	29.2	(29.6)	44.0	(46.9)	26.8	(23.6)	2.4 (6.0)

＜注＞カッコ内は前期(平成18年4月～6月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

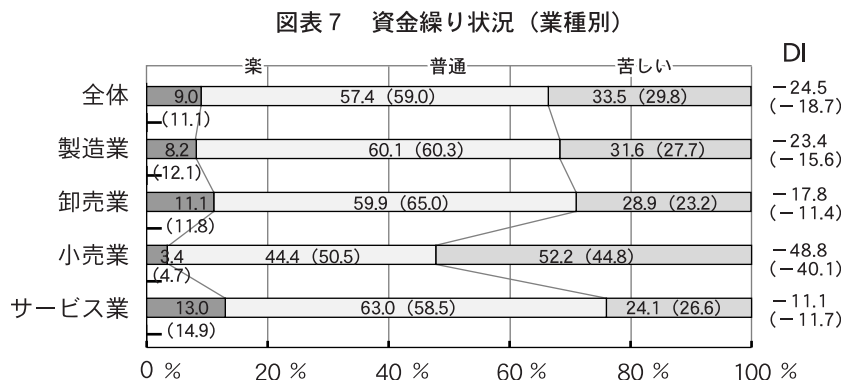
■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、全体で-24.5と前期の-18.7に比べ5.8ポイントの減少となり、前期のわずかな改善から再び悪化に転じた。水準は依然として水面下にあり、「苦しい」とする企業割合が「楽」とする企業割合を上回っている。



<注>現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、製造業は7.8ポイント、卸売業は6.4ポイント減少し、悪化している。3期連続して改善が続いた小売業も悪化に転じ、「苦しい」とする企業割合が5割を超えた。サービス業のみわずかに改善し、「苦しい」とする企業割合は他の業種に比べて低い。

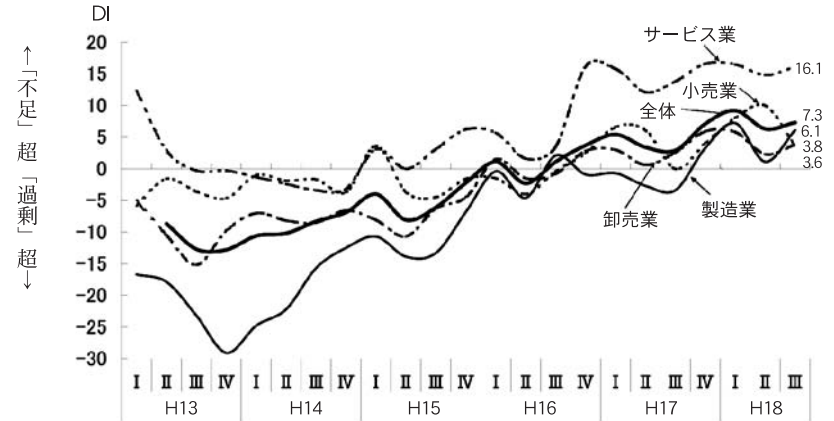


<注>カッコ内は前期(平成18年4月～6月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

当期の雇用人員の状況は、全体の雇用人員DI（「不足」－「過剰」）では+7.3と前期より1.0ポイント増加し、わずかに不足感が強まった。ただ、「適正」とする企業割合は7割以上の高水準が続いている。

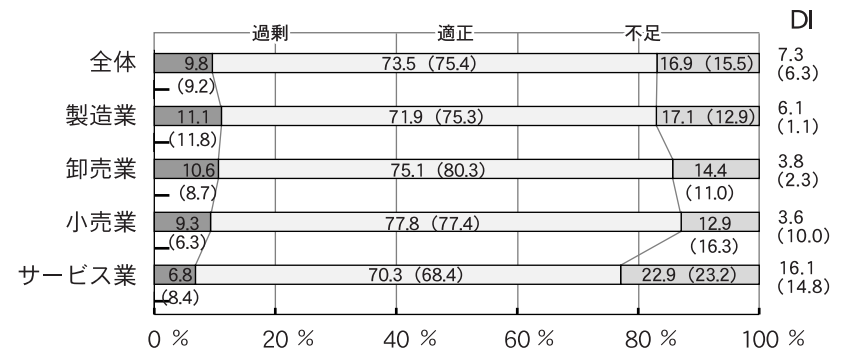
図表8 雇用人員DIの推移



<注>現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、小売業を除いた3業種が増加した。製造業は前期の減少から5.0ポイント増加となり、不足感が強まった。一方、2四半期増加していた小売業は6.4ポイントの減少に転じ、不足感が弱まった。

図表9 雇用人員の状況（業種別）



<注>カッコ内は前期(平成18年4月～6月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある